

第6章 指標の設定

計画期間である5年後の令和11（2029）年度に向けて、横浜市全体の地域公共交通の「評価指標」を設定し取組を進めるとともに、各地域単位での「地域の診断の要素」を設けて継続的に取組の効果等を検証するなど、計画として総合評価を行っていきます。

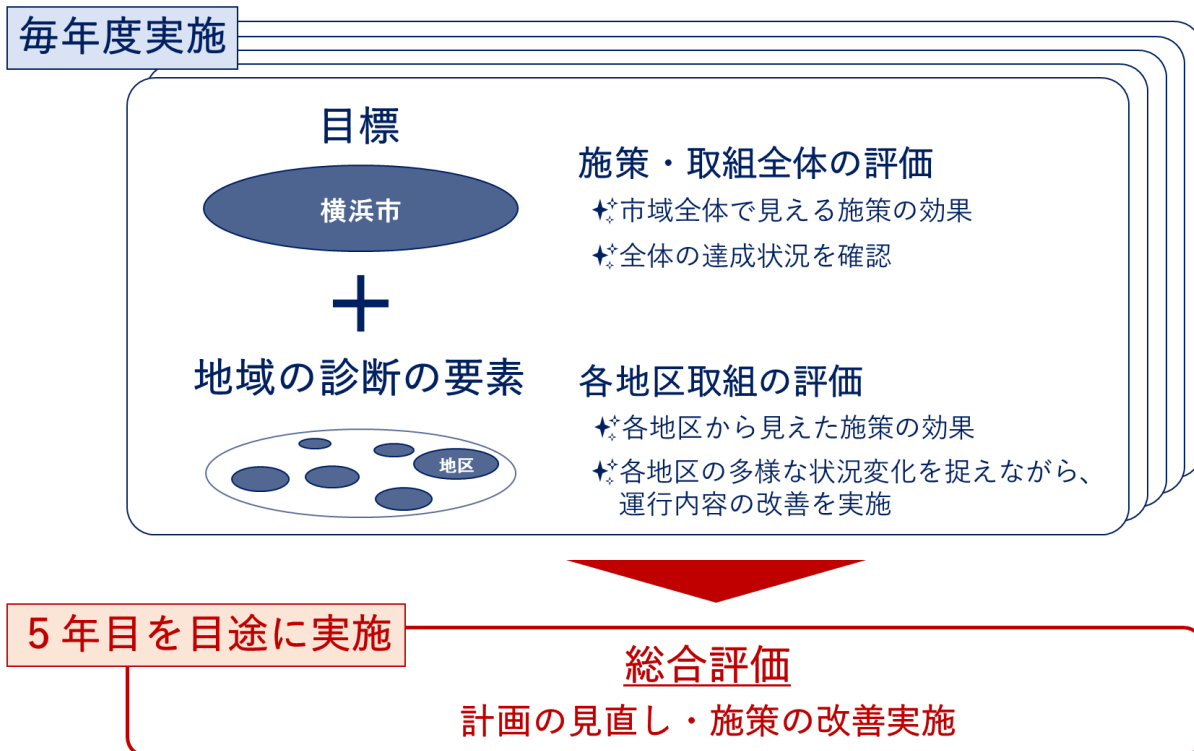


図6－1 評価体系イメージ

資料) 横浜市作成

（1）目標（横浜市全体の評価指標）

バスネットワーク維持や新たな地域公共交通の導入等の施策・取組による公共交通圏の維持・拡大、これに伴う市民の外出促進、マイカーから地域公共交通への利用転換など、持続可能な地域公共交通の実現に向け、市全体の目標として評価指標及び数値目標を定め、原則として毎年、継続的に評価を行います（表6－1）。

表 6 - 1 横浜市全体の評価指標・目標値

評価指標	ねらい	数値目標	分野
駅まで 15 分 達成人口 割合	朝夕の通勤通学需要に対応できているか →通勤・通学需要など速達性・利便性の確保 ※現状値：令和 6 年 4 月時点	<現状値> 92.3% <目標値> <u>維持</u>	・定住促進 ・商業
導入及び 維持した 路線数	・日中のお出かけ時間帯の需要に対応でき ているか →生活に基本的に必要なアクセス性の確保 ・バスネットワークの維持とともに、交通が不 便な地域へ地域公共交通を導入し、市域全体 で地域公共交通の充実を図れているか	<現状値> 33 路線 <目標値> <u>84 路線</u>	
新たな 支援地区数	・公共交通圏域外において、地域の取組意向 や潜在的な移動ニーズなど、導入の必要性を <u>確認できているか</u> ・運行状況に応じ支援に取り組んでいるか	<目標値> <u>50 地区程度</u>	
バス運転士数 の充足率	<u>路線バスの維持に必要な運転士数が確保され ているか</u> ※充足率：各事業者の運転士定員に対する運転士数	<現状値> 94.3% <目標値> <u>100%</u>	
外出が 増加した 地区数	地域公共交通の導入により <u>市民の外出を促せ ているか</u> →外出促進、健康増進、地域交流の創出等	<目標値> <u>50 地区程度</u>	・医療福祉 ・商業 ・地域コミュニティ
利用促進に 関する 取組件数	地域公共交通への支援を通じて、関係者間で理 解を深め、 <u>取組の裾野が広がっているか</u> ※現状値は現行中期計画の数値	<現状値> 52 件/年 <目標値> <u>増加</u>	・教育 ・福祉 ・地域コミュニティ
公共交通 分担率	<u>マイカー利用から地域公共交通利用（自転車含 む）への転換を促しているか</u> →Co2 削減、交通事故減少、最寄駅周辺の活性化 (把握方法：パーソントリップ調査（令和 10 (2028) 年度実施、令和 11 (2029) 年度公表見 込み) を用いて評価を想定)	<現状値> 50.2% <目標値> <u>増加</u>	・環境 ・交通安全 ・商業

(2) 地域の診断の要素（各地域単位での評価指標）

地域公共交通の取組前後における目的地までのアクセス性の変化や利用状況の変化など、地域ごとに異なる多様な実態を関係者とともに捉えながら、地域の現状を診断し、その地域に適した施策を推進していく必要があるため、各地域における診断の要素を設定し、原則として毎年、継続的に評価を行います。

その中で、健康増進や地域交流の創出など波及効果も含めて検証し、取組の有効性についても評価を行います（表 6－2）。

表 6 - 2 各地域における診断の要素

段階		評価時期	診断の要素	評価方法（例）	把握方法	
取組前	現状診断	—	アクセス性 ・ 最寄り駅及び生活利便施設等への移動負担の程度（距離、所要時間、利用料金など）	—	統計データ等の活用	
			地域特性 ・ 人口構成（年少、生産年齢、高齢者人口） ・ 標高差 ・ 道路情報（幅員、勾配等） ・ 周辺の公共交通の情報			
			生活実態 ・ 波及効果で捉える事項の現状把握		アンケート調査 ・ 実態データの取得	
取組後	直接効果	原則 年 1 回	運行によるアクセス性の変化			統計データ等の活用
			物理的な変化 （駅・バス停の距離） →公共交通圏域の変化割合 （面積、カバー人口など）		公共交通圏域のカバー人口変化 ○人→○人	
			時間的な変化 （駅や生活利便施設までの時間）		○分→○分	
			金銭的な変化 （駅までのタクシー運賃など）		○円→○円	
			運行本数		○便/日	利用状況データの取得
			利用状況 ・ 利用者数 ・ 利用傾向 ・ 頻度 等		○人/日	
			運行収支 ・ 運賃収入 ・ 運行経費 ・ 補助金交付額等		運行経費○円 運賃収入○円 補助金交付額○円	
			その他、地域固有の指標 例：商業施設等の来場者数、地域イベント参加者数		—	
			外出頻度の変化 ・ 外出頻度 ・ 外出意欲		地区内で変化した人の割合＋○%	
			波及効果	運行後 3 年目 5 年目 時点など	人との関わりの変化 ・ 家族、友人との交流 ・ 地域活動への参加 ・ 社会活動	
	ウェルビーイング ・ 健康状態の変化 ・ 生活満足度の変化					
	マイカーの利用頻度の変化					
	高齢者の免許返納割合の変化					

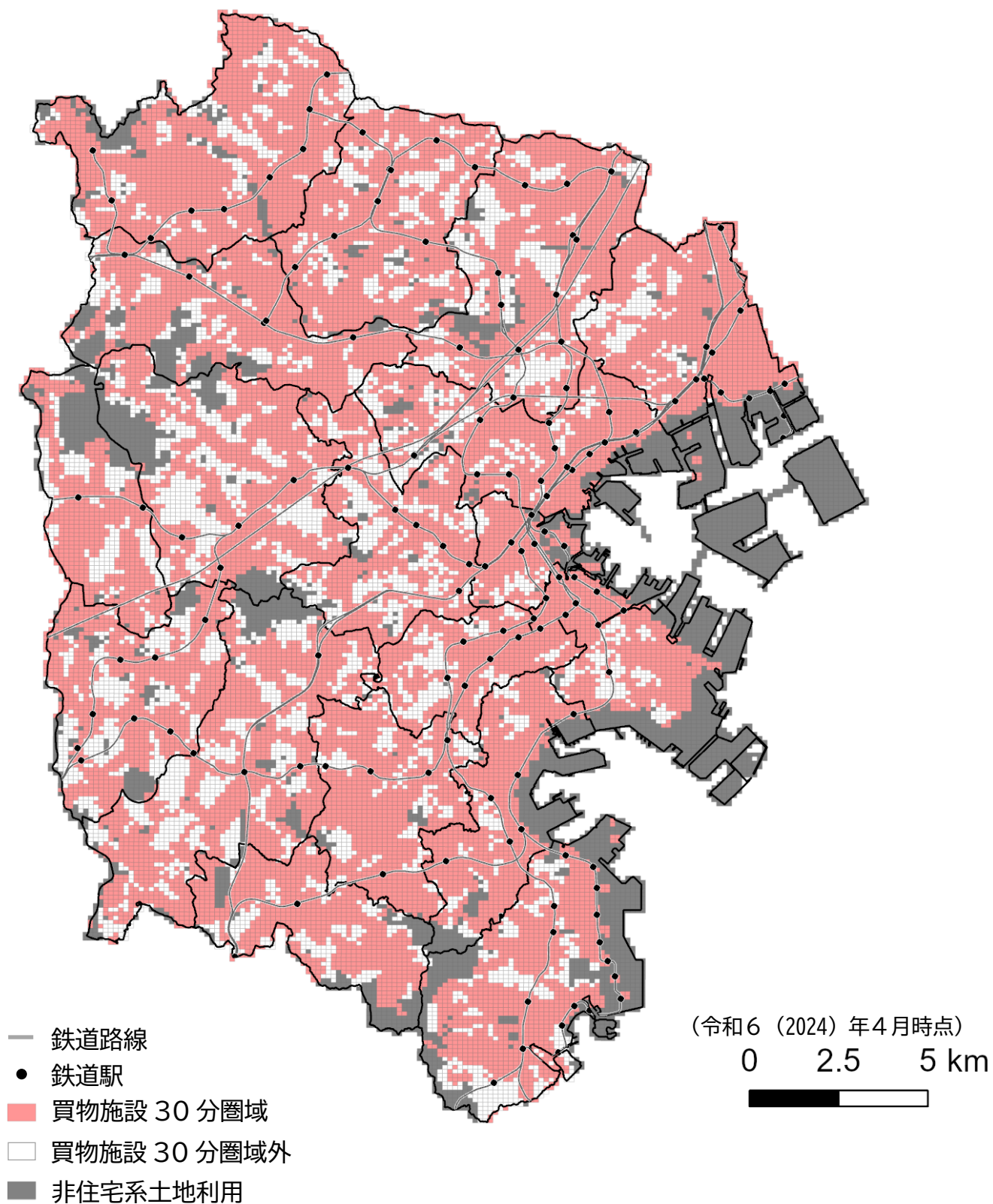


図 6 - 2 診断の要素の例：買物施設（スーパーマーケット）まで 30 分圏域（※）

※徒歩 10 分以内 又は バスを利用して 30 分以内

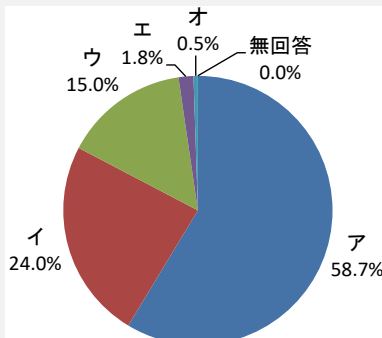
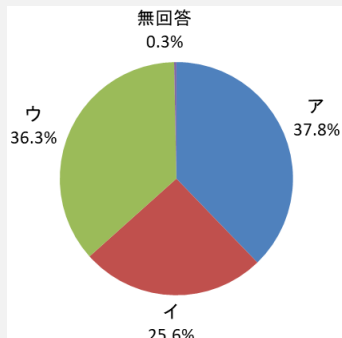
資料）横浜市作成

≪コラム≫日常生活の移動に関するアンケート調査を実施しました

調査目的

市民の皆さまの日常生活における移動手段、困ることや不便なことについてお伺いし、地域公共交通の利用状況等を把握することを目的にアンケートを実施しました。

調査概要

実施期間	令和6年10月11日（金）から10月21日（月）まで	
回答者数	953人（市内に在住・在勤・在学する方）	
設問例	・外出頻度  ア：ほぼ毎日 イ：週3～4回 ウ：週1～2回 エ：月1～2回 オ：ほとんど外出しない 週3日以上外出する人は 全体の8割を超えている ・外出先への移動での困りごと  ア：ある イ：今はないが今後出てくるかも ウ：ない お困りごとがある方は、 今後は不安な方も含めると 全体の6割を超える ・その他…主に利用する移動手段、現在の公共交通の満足度 など	

引き続き、市民のみなさまの地域公共交通の利用状況等を把握し、地域公共交通の取組評価の参考としていきます。